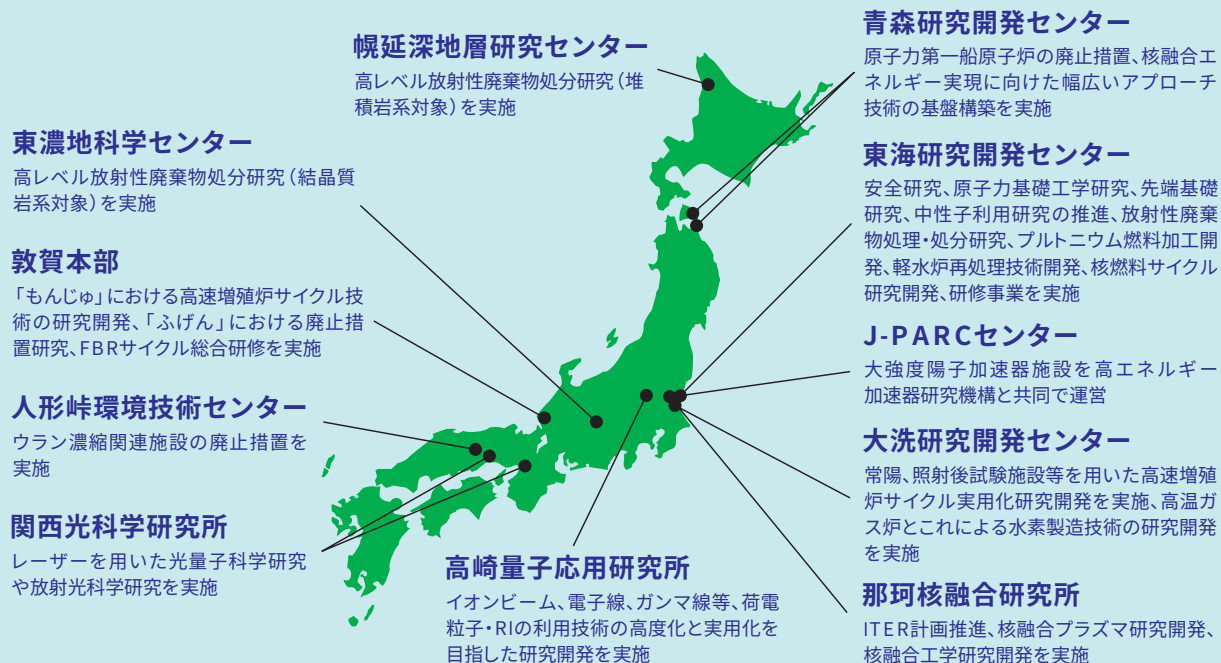


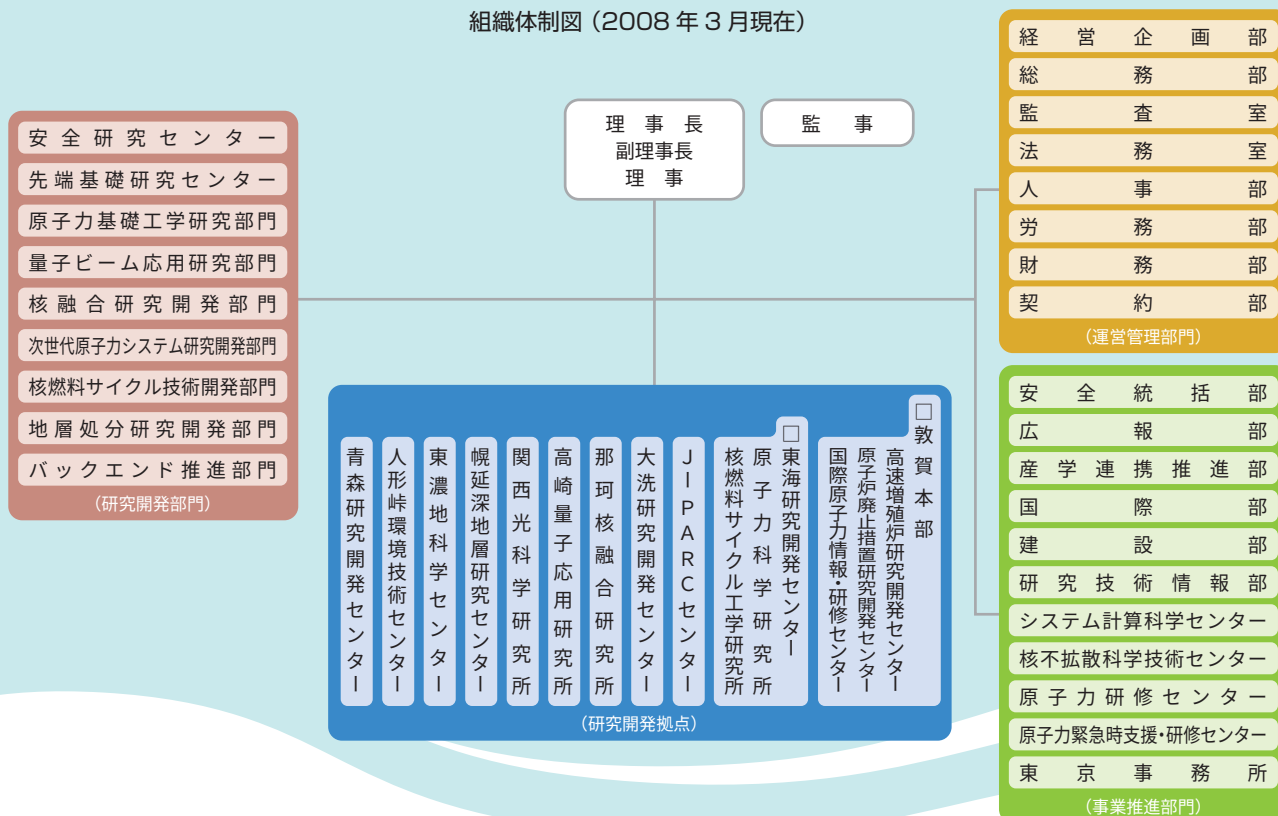
組織概要

原子力機構は、総合的で中核的な原子力研究開発機関の役割を果たしていくため、研究開発部門及び研究開発拠点を軸とした研究開発体制を構築し、効果的・効率的な業務運営を行っています。

研究開発拠点（2008年3月現在）



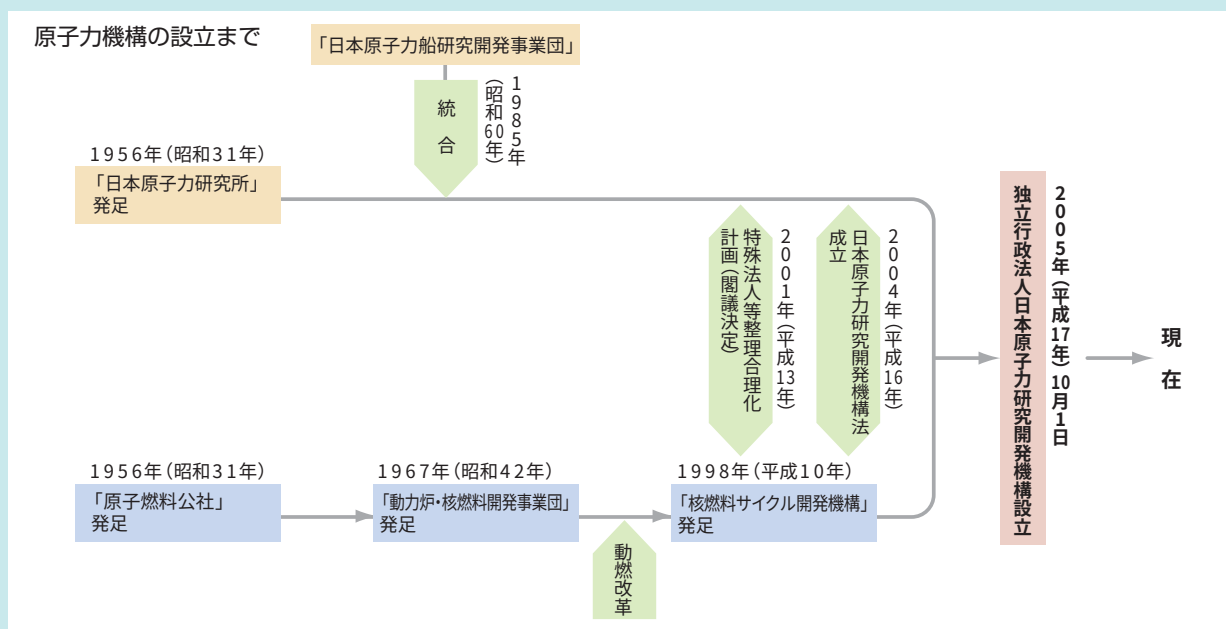
組織体制図（2008年3月現在）



これまでのあゆみ

国の特殊法人等整理合理化計画に沿って、2005年10月1日、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構が統合され、原子力機構が設立されました。

その後の主なできごととして、高速増殖炉サイクル実用化戦略調査研究フェーズⅡの最終報告書を公表し、高速増殖炉サイクル実用化研究開発を開始(2006年3月)、東海研究開発センターの再処理施設が役務再処理完遂・研究開発運転へ移行(同年同月)、大洗研究開発センター高速実験炉「常陽」のランドマーク賞受賞(同年11月)、青森研究開発センターを設置(2007年4月)、那珂核融合研究所の核融合エネルギー開発における「イーター(ITER)協定」に基づく国内機関に指定(同年10月)、J-PARC 3GeV シンクロトロンで初期性能のエネルギー3GeV を達成(同年同月)、研究用原子炉「JRR-3」のランドマーク賞受賞(同年11月)、新型転換炉ふげん発電所の廃止措置計画の認可により、原子炉廃止措置研究開発センターへの移行(2008年2月)などがありました。



予算・人員

原子力機構では、効率的な事業推進や管理部門の一層の効率化を行い、必要に応じて事業の見直しを行うことにより、予算・人員の合理化に向けて努力しています。

予算については、受託研究や共同研究の積極的な展開により、多様な外部機関からの競争的資金をはじめとする資金の獲得に努めています。

また、基礎・基盤研究からプロジェクト型研究開発までの幅広い業務を遂行するため、個々人の能力・適性を活用できるよう、組織横断的かつ弾力的な人材配置を促進しています。

